

区部の定住志向は強まったか

社団法人 新情報センター
事務局長 橋本 寛

都が先日発表した住民基本台帳人口では、区部人口が14年ぶりに増加に転じている。これは高地価で郊外の住宅所得が困難になったこと、区内の環境整備がすすみ暮らしやすくなったことなどが、区外転出のテンポを緩めたものと考えられる。4月23日付日本経済新聞の記事によると、江戸川区や墨田区の調査で、定住を望む住民が2～3年前から増加していることや、昨年の荒川区や世田谷区の調査で、定住意向が8割を大幅に上回った傾向を捉え、区部住民の定住志向が全般に強まってきたのではないかと注目の記事を書いている。そこで、本稿では、その傾向が区部全体に及んでいるかどうかなどについて、実際のデータに即して検証を試みた。

整合性、連続性に乏しい区の調査

定住意向を経年比較で捉えようとしている区の調査は全部で18区ある。言うまでもなく、調査で経年比較が可能な条件とは、調査方法や質問内容がまったく変わらないことである。若し、質問文や回答分類などに修正が加えられると、調査結果が前年より動いた場合、それが修正による影響なのか、実際の変化によるものか、厳密に区別することができないからである。ところが各区の調査は、18区のうち、16区までが途中で何等かの修正を加えており、時系列比較を困難にしている。その修正の大半は、回答分類の変更であり、調査方法や質問文そのものの変化は少い(図表参照)。中には、回答結果にあまり影響がないだろうと判断されるものもあるが、変更があったことは事実であり、無視する訳にはいかない。

経年調査で有名なのは、総理府広報室が昭和33年以来25年間続けている「国民生活世論調

査」であるが、「暮しの満足度」や「生活の見通し」などの主要項目について、一切の変更を加えることなしに29回の調査を繰り返している。回を重ねるたびにデータの効用性が高まっているが、これに比べると、各区の調査は総じて整合性、連続性に乏しく、時系列比較の効用性が低いと言わざるを得ない。

厳密にみて何回の経年比較が可能かをみると、目黒区は昭和44年以来、14年間(14回)にわたって定住意向を調査してはいるものの、54年に変更をおこなったため、連続性が断たれている。したがって、一番長い調査は千代田区の8年(8回)であって(第1図)、昭和50年以来57年まで同一内容を反覆実施している。次は江戸川区(第18図)の6年(6回)である。これも昭和51年から57年までは同一内容であったが、本年から従来の「永く住みたい」に加え、新たに「当の間は住みたい」を設けたため、連続性が分断されており、今年からの時点でさかのぼ

る経年比較が無理となった。次は新宿区(第3図)である。同区は昭和48年から52年まで5年間続いた調査を53年からがらりと一変したため、53年以降の5年(5回)比較だけにとどまっている。変更の内容は「住みたい」を「永住するつもり」と「当分はここに住むつもり」(5~10年位)に分割し、同時に「住みたくない」も「できれば区外に転出したい(5年以内)」と「近いうちに区外に転出するつもり(1年以内)」に分割したものである。比較可能回数が一番多いのは4回であり、足立、杉並、港、大田、江東(隔年)、台東(不規則間隔)の6区、3回比較は墨田、葛飾、目黒の3区である。残りの6区は連続性に問題がある。このように見てくると、現在18区で実施されている定住意向調査の比較可能な連続回数の平均はわずか2.8回にすぎず、3回に満たぬ現状である。

区部の定住志向は強まったか

新聞報道によると『江戸川区の定住意向が57%(53年)から86%(58年)へ大幅に増加し、墨田区でも73%(55年)が82%(57年)にはね上がった』としている。江戸川区の場合は、第18図のように「永く住みたい」が51年や53年で5割台であったものが、54年は6割台、55~57年は7割台へと漸増し、このデータだけでも定住志向の高まりがみてとれる。58年の86%という数値は、「永く住みたい」(60%)と「当分の間は住みたい」(26%)の合計数値であり、57年までの結果(永く住みたい)と連続させるには無理がある。

墨田区(第6図)では、「住み続けたい」が52年、53年、55年は5割台を上下し増加トレンドが見出されない。57年は従来の「住み続けたい」を「ずっと住み続けたい」に変え定住性

を強調した反面、「住み続けざるを得ない」を「当分の間は住みたい」と短期居住も含める拡張変更をしており、「ずっと住み続けたい」が70%に伸びたとはいえ、これを55年と接続させるには問題がある。このように2区のデータはいずれも経年比較に難点があり、増加トレンドを指摘できるのは江戸川区の57年までの旧データである。

江戸川区以外で、定住志向の増加傾向がみられる区は、新宿区(第3図)、江東区(第7図)、足立区(第16図)、葛飾区(第17図)の4区であるのに対して、千代田区(第1図)、港区(第2図)、台東区(第5図)、目黒区(第9図)大田区(第10図)の5区はその傾向が明瞭でなく、残りの8区は厳密な比較に難点がある。したがって城東地区やその周辺には定住志向の強まりが認められるものの、他の地区については、現在のデータではその傾向を断定するまでに至っていない。

地域定住と区内定住

各区の比較を困難にしているもうひとつの理由は、現在住んでいる地域の定住を問題とする「地域定住」と、区内のどこかにずっと住むことを問題とする「区内定住」とのふたつの立場が存在することである。18区のうち、13区は「区内定住」を捉えているが、品川区、目黒区、練馬区、中野区、葛飾区の5区は「地域定住」を捉えている。ただし、品川区は昭和45年のみは「区内在住」、目黒区は昭和47年~53年が「区内定住」、練馬区は昭和45年のみ、中野区は48~53年は「区内定住」をしらべており、調査初まって以来、「地域定住」で首尾一貫しているのは葛飾区だけである。また、文京区は45年の「区内定住」から、48年は「地域定住」へ移り、56年は再

び「区内定住」に戻っている。どちらを聞く方が良いかの当否はさておいて、どちらを捉えるかの首尾一貫した方針が確立していることが望ましい。

「わからない」と「NA」

調査の連続性を困難にするうえで、案外、見落されていることに「わからない」回答の取扱方法がある。この方法は、あらかじめ「わからない」の回答分類を用意し調査票に印刷しておく場合と、「わからない」に回答が偏るのを避けるため、回答分類を用意せずにどこかに押しこめてしまうように努め、それでも「わからない」回答が出たとき、「NA(No Answer)」として集計処理する場合とのふたつの立場がある。後者は郵送留置法などによくとられる方法であって、対象者が安易に「わからない」へ逃げるのを防ぐことを目的としている。このふたつの立場は、調査技術上の問題ではあるが、一貫性を欠く区が全部で6区ある。例えば、港区は調査を始めてから昭和56年までは「わからない」の回答分類を用意していたが、昭和57年はそれを用意せず「NA」として処理している。したがって、56年までは1割前後の「わからない」回答があったものが、57年は、回答分類がなかったため「わからない」がなく、「NA」1%となっており経年比較を困難にしている(第2図)。郵送法の場合はともかく、面接法調査で、問いかけに対して、態度保留など「わからない」の反応があるのは避けられない。それを不自然に減らす策を講ずるよりも最初から回答分類として設けておく方が良いのではないか。

回答票(カード)の使用

調査技術上の問題でもうひとつ軽視されていることに、回答票(カード)採用の問題がある。回答項目が沢山あるとか、分類が複雑である場合は、

あらかじめ印刷した分類(回答票・カード)を提示した方が正確である。例えば、中野区(57年)の分類は①ずっと住み続けるつもり②今のところは住み続けるつもり③いずれ移転するつもり④近いうちに移転するつもり⑤わからないの5項目であって、回答票(カード)が採用されているが、ほぼ同じ内容の53年調査では採用されていない。同じように杉並区(57年)の分類は、①住み続けるつもり②できれば住み続けたい③できれば移転したい④移転するつもり⑤わからないの5項目であって、回答票(カード)が採用されているが、ほぼ同じ内容の51~54年調査では採用されていない。このように複雑な内容を、カードのない面接法で誤りなく区分できるであろうか。「回答項目を読みあげてはいけない」と訓練されている面接調査員は、一体どのようにして回答を判断し分類するであろうか。質問文だけを繰り返し読み上げても、分類で要求しているような内容の回答は帰って来ないのではないか。調査員のある者は、この質問で要求しているのはこういうことだと補足的に説明する者が出てくるであろう。指示に忠実な調査員は、補足せずに、質問文だけからはね帰ってくる反応で、不十分なままに、直感的な判断で項目を分類することになろう。このようなフィールド現場での混乱を事前に回避するには、回答票(カード)を使用することが一番良い。もし選択肢が少なければ、質問文にそれを組みこむ事が調査の常道であるのは言うまでもない。

東京都データとの比較

このように、区の調査は整合性、連続性などに難点があって、城東地域やその周辺地域での定住志向の強まりを確認するととどまっているが、東京都の「都市生活に関する世論調査」の区部データ(第19図)によると、定住意向(地域定住)

は最近微増している。昭和54年の62%が55年66%、57年68%と3年間に6%増加した。この増加傾向は、都心地域や山手地域、下町地域など国電山手線内側の人口稠密地区やその近辺で

はあまり明確でないが、城東、城西、城南、城北などの周辺区には明瞭にあらわれている。したがって、新聞報道のような定住志向の強まりが、都心以外の周辺区で生じているようである。

